

第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-27 (独)都市再生機構の事業

(1)賃貸住宅の再生・再編

(2)高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進

(賃貸住宅の再生・再編)

政策目的と事業規模の明確化のため、出資金方式を止めるべき。

出資金を適切な大きさに減額するとともに、補助金方式に変えるべき。

低所得者層への対策として、所要額を明示して措置すべき。

コスト縮減努力を徹底した上で、国の補助金を求めるべきだ。

家賃引き下げの対象範囲も、常に見直す必要がある。

国は住宅供給政策から手を引いていくべきではないか？

都市再生機構の廃止に向けて、建替改善時に公営住宅と整理統合を進めるべきではないか。

セーフティネットという性格と現状の都市再生機構のビジネスがマッチしていない。

立退き料の支払い等で対応すべき。その他の低所得者へのケアについては、その目的での住戸を用意する方向で考えるべきで、それは都市再生機構に住んでいるか否かに関係ない話。

生活保護策の一つにすべき。

減価償却費をしっかり計上する。

(高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進)

国として行う事業と考え難い。

都市再生機構独自の責任で行えばよく、国が行う必要性が見いだせない。

都市再生機構を通すことの必然性が不明。自治体/民間に直に補助金も考えられるのでは。

新政権の方針が定まる前に新規事業用地取得など始めるべきではない。

目的は既に保有の土地の中でできるはずである。

逆ザヤの損失が想定され、当分の間、事業を凍結。

関連法人への随意契約は廃止。

入居者基準として所得だけでなく資産も考えるべき。生活保護予算と統合すべき。地方に任せるべき。公平性を貫く。

WGの評価結果

賃貸住宅の再生・再編

見直しを行う(所要額を措置する方式に改める)

(廃止 2名 自治体/民間 1名
見直し行わない 0名 見直し行う:ア 8名 イ 0名)

高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進

予算計上見送り

(実施については自治体/民間との協議に委ねる)

(廃止 3名 自治体/民間 4名 予算計上見送り 2名
予算要求縮減:a半額 1名 b1/3程度を縮減 1名
cその他 1名(7~8割削減))

とりまとめコメント

(賃貸住宅の再生・再編)

政策目的・事業規模の明確化が重要であり、8名の方の回答にあるように、所要額を措置する方式への変更を当ワーキングの結論としたい。

(高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進)

国が経費を出し、都市再生機構が実施するのではなく、自治体や全体の福祉政策の中で考えるべきものである。よって、予算計上を見送り、実施は各自治体/民間との協議に委ねることを当ワーキングの結論としたい。